



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング
コード番号 4287 URL <http://www.justweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 崇宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	1,158	8.1	236	△7.1	237	△7.7	156	△17.2
28年1月期第2四半期	1,071	23.5	254	21.5	257	21.8	189	57.9

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 157百万円 (△10.5%) 28年1月期第2四半期 176百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年1月期第2四半期	37.15	37.00
28年1月期第2四半期	44.92	44.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年1月期第2四半期	3,146	2,836	88.4	659.64
28年1月期	3,161	2,754	85.5	641.33

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 2,782百万円 28年1月期 2,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,400	8.9	530	5.7	530	4.7	345	△1.6	81.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	6,157,800 株	28年1月期	6,157,300 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	1,939,954 株	28年1月期	1,939,954 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	4,217,679 株	28年1月期2Q	4,212,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料については28年9月21日以降、機関投資家・アナリスト向けに作成した資料をHPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善並びに雇用環境の持ち直し等が見られましたが、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,158,459千円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益236,263千円（同7.1%減）となりました。経常利益237,395千円（同7.7%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益156,688千円（同17.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同四半期比較は前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は461,498千円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は358,794千円（同7.0%減）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は65,206千円（同61.6%増）、セグメント利益は17,493千円（同271.8%増）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス＝企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は515,888千円（同9.8%増）、セグメント利益は68,360千円（同0.6%減）となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは平成27年2月より太陽光発電事業を行っております。栃木県那須塩原市、栃木県那須町で稼働している他、平成28年2月より宮城県仙台市での売電も開始しており、当第2四半期連結累計期間末現在、3拠点にて稼働しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は60,129千円（同68.2

%増)、セグメント利益は8,224千円(同7.6%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、外食等店舗運営を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は55,735千円(同19.4%増)、セグメント利益は45,484千円(同15.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて15,315千円減少し、3,146,402千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少136,374千円、建設仮勘定の減少187,444千円、投資有価証券の減少5,251千円、未収還付法人税等の減少22,113千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて97,286千円減少し、309,936千円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少78,198千円、未払消費税等の減少29,371千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて81,971千円増加し、2,836,466千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加80,775千円、その他有価証券評価差額金の減少3,524千円、非支配株主持分の増加4,469千円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,465,616千円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は119,532千円(前年同四半期比71.2%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益238,749千円、法人税等の支払額154,797千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は180,490千円(前年同四半期は25,708千円の獲得)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出182,044千円、投資有価証券の売却による収入1,485千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は75,406千円(前年同四半期比0.3%増)となりました。これは、主として、配当金の支払額75,656千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年3月14日付の決算短信に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,991	1,865,616
売掛金	270,244	291,067
たな卸資産	1,774	1,841
その他	74,525	56,850
貸倒引当金	△7,453	△11,149
流動資産合計	2,341,082	2,204,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,733	72,095
機械及び装置（純額）	401,031	705,678
建設仮勘定	187,444	—
その他（純額）	33,118	39,826
有形固定資産合計	681,328	817,600
無形固定資産	49,985	38,566
投資その他の資産		
投資有価証券	32,129	26,878
その他	131,195	131,377
貸倒引当金	△74,003	△72,247
投資その他の資産合計	89,322	86,008
固定資産合計	820,635	942,175
資産合計	3,161,718	3,146,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,618	172,256
未払法人税等	154,534	76,336
賞与引当金	2,030	2,133
その他	85,638	52,733
流動負債合計	400,821	303,460
固定負債		
資産除去債務	6,401	6,476
固定負債合計	6,401	6,476
負債合計	407,222	309,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,868	402,022
資本剰余金	259,601	259,755
利益剰余金	3,505,746	3,586,522
自己株式	△1,463,630	△1,463,630
株主資本合計	2,703,586	2,784,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	△2,420
その他の包括利益累計額合計	1,103	△2,420
新株予約権	7,679	7,621
非支配株主持分	42,126	46,596
純資産合計	2,754,495	2,836,466
負債純資産合計	3,161,718	3,146,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,071,262	1,158,459
売上原価	563,589	660,100
売上総利益	507,672	498,358
販売費及び一般管理費	253,309	262,094
営業利益	254,362	236,263
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	105	152
雑収入	2,821	815
営業外収益合計	3,166	1,207
営業外費用		
支払利息	37	53
支払手数料	208	—
雑損失	1	22
営業外費用合計	247	75
経常利益	257,282	237,395
特別利益		
投資有価証券売却益	32,011	1,353
固定資産売却益	16,324	—
特別利益合計	48,335	1,353
税金等調整前四半期純利益	305,617	238,749
法人税、住民税及び事業税	127,658	72,894
法人税等調整額	△16,094	4,696
法人税等合計	111,564	77,591
四半期純利益	194,053	161,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,854	4,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,198	156,688

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	194,053	161,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,852	△3,524
その他の包括利益合計	△17,852	△3,524
四半期包括利益	176,201	157,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,346	153,163
非支配株主に係る四半期包括利益	4,854	4,469

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,617	238,749
減価償却費	47,162	71,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,074	1,940
受取利息及び受取配当金	△105	△152
支払利息	37	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,011	△1,353
固定資産売却損益(△は益)	△16,324	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,889	△19,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△770	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	5,962	13,638
その他	△23,890	△30,970
小計	296,641	273,741
利息及び配当金の受取額	105	152
利息の支払額	△37	△53
法人税等の支払額	△17,390	△154,797
法人税等の還付額	135,807	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,125	119,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	200,000	600,010
有形固定資産の取得による支出	△104,147	△182,044
有形固定資産の売却による収入	49,852	—
無形固定資産の取得による支出	△470	—
投資有価証券の取得による支出	△5,094	—
投資有価証券の売却による収入	85,431	1,485
その他	135	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,708	△180,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△19	249
配当金の支払額	△75,168	△75,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,188	△75,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365,645	△136,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,366	1,601,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,477,011	1,465,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,822	18	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	478,468	40,345	470,031	35,740	46,676	1,071,262	—	1,071,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,430	—	11,641	—	—	32,072	△32,072	—
計	498,898	40,345	481,672	35,740	46,676	1,103,334	△32,072	1,071,262
セグメント利益(売上総利益)	385,938	4,705	68,792	8,896	39,338	507,672	—	507,672

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	461,498	65,206	515,888	60,129	55,735	1,158,459	—	1,158,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,036	—	11,628	—	—	33,665	△33,665	—
計	483,535	65,206	527,517	60,129	55,735	1,192,124	△33,665	1,158,459
セグメント利益(売上総利益)	358,794	17,493	68,360	8,224	45,484	498,358	—	498,358

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。従来の「その他事業」につきましては、太陽光発電事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「太陽光発電事業」「その他事業」に報告セグメントの区分を変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「ASP事業」「システムソリューション事業」「物流ソリューション事業」「太陽光発電事業」「その他事業」の5セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。